

岐阜県飛騨市

令和7年度 予算のポイント



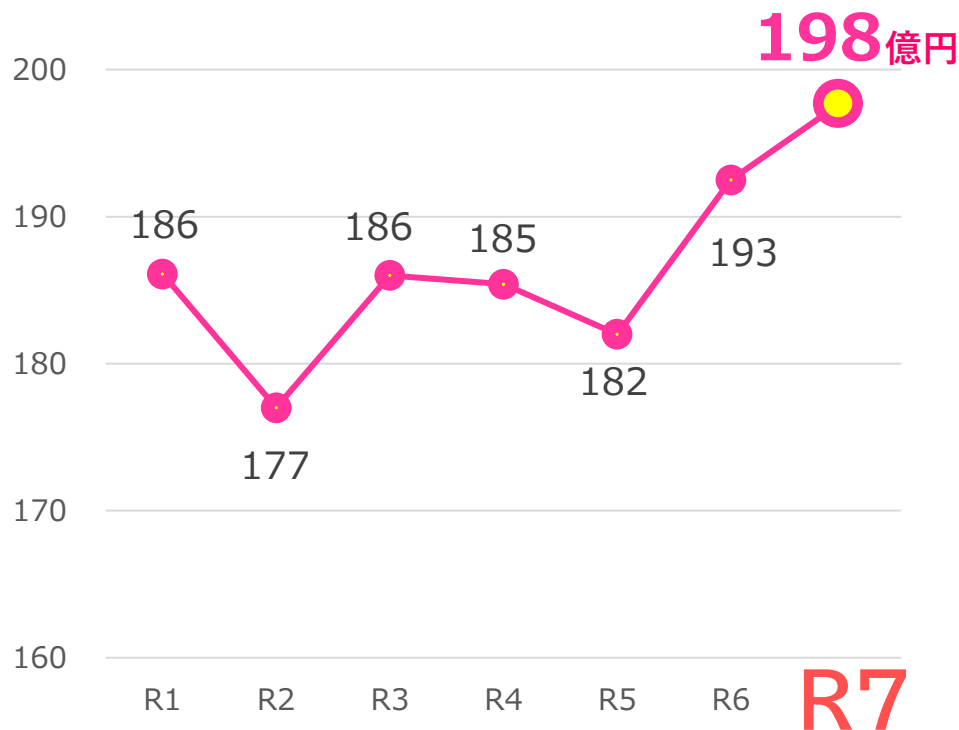
令和7年2月

R7予算の規模

一般会計

197億9,000万円
(※市制施行後 最高額)

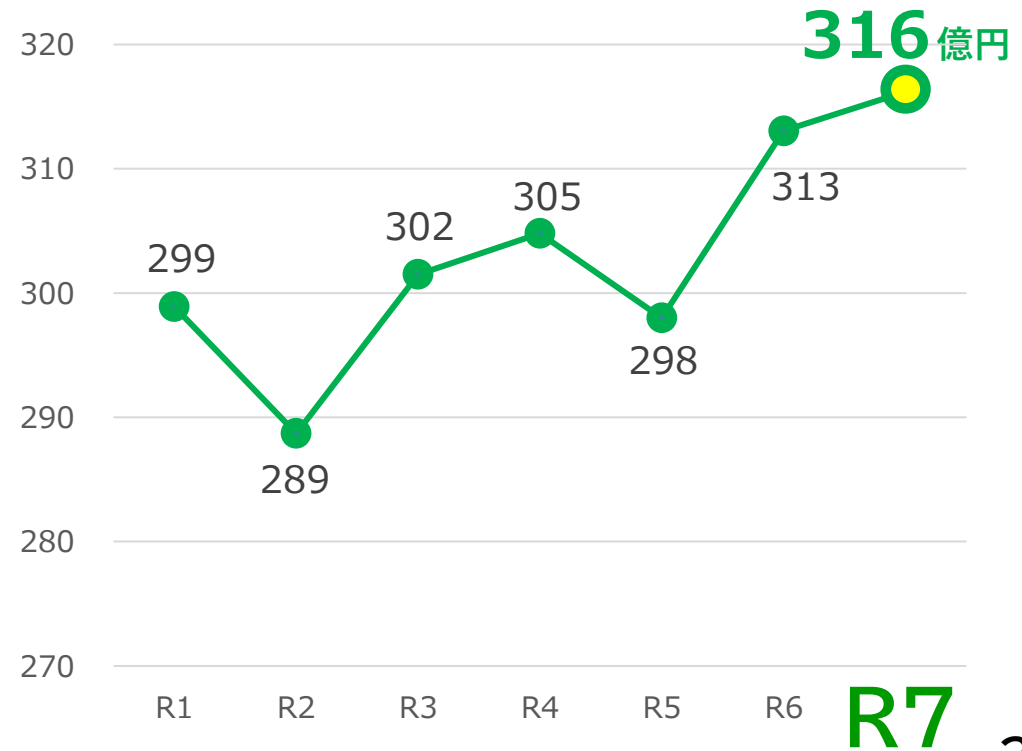
対前年度 5億4,000万円の増(2.8%増)



全会計

316億1,840万円

対前年度 3億1,353万円の増(1.0%増)



R7予算編成の総括

- ◆ 令和7年度予算は、人件費高騰や物価高騰に伴う総体的なコスト増により、**市制施行後最大規模となった**

【主な理由】 ① 賃金や公定価格の引き上げに伴い**義務的経費が増嵩**

人件費+1.4億円、児童手当の対象拡大 +1.2億円、私立保育園運営負担金 +0.5億円

② 機器更新や物価高騰に伴う**行政コストの増嵩**

システム更新(児童生徒タブレット、市職員PC) +0.9億円、市内バス運行委託 +0.2億円

③ 先送りができない市民生活に不可欠な**公共施設等の整備**

防災行政無線デジタル化 6.8億円、神岡小学校プール更新 1.9億円、公共施設LED化 1.0億円



- ◆ 物価高騰に合わせた地方交付税が措置されるか、依然不透明な状態であり、令和7年度分の人件費高騰措置分も留保する必要があるため、歳出規模の抑制を余儀なくされた。
- ◆ これに加え、働き方改革による事業量削減が求められる中で、新規施策の立案にこだわらず、事業の全面的な見直しを行い、予算全体を大木とするなら、枝を切り落とすことなく(施策を廃止することなく)、丁寧な剪定を行うこと(事業費を精査)で、すっきりとした(無駄のない)木(予算)に仕上げた。
- ◆ こうした中、「**元気で あんきな 誇りの持てるふるさと飛騨市**」の実現に向け、これまでの施策を見直し、**あらゆる「変革」を加えた持続可能な飛騨市づくり**をテーマとして予算編成。

⇒ その結果、新規事業よりも**既存事業を強化・充実させた拡充事業が多い予算編成**となった。

R7予算 歳入・歳出の主なポイント

歳 入

- 市税**35.6**億円(前年度比+0.6億円)
 - 市民税は、賃金の上昇に伴う給与所得の増収(+0.3)
 - 固定資産税は、新築住宅分の増額や償却資産の設備導入に係る特例終了による増収(+0.5)
- 地方交付税等**74.4**億円
(前年度比△0.4億円)
 - 地方交付税は、人件費と物価高騰分の措置を見込んだ一方で、公債費減少の影響、税収の伸びを勘案(±0)
 - 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減(△0.9)
- 国庫・県支出金**29.7**億円
(前年度比+4.0億円)
 - 道路整備等に対する補助金や基幹システム標準化・共通化にかかるデジタル基盤改革支援補助金など歳出に伴う増額(+4.0)
- 市債**15.7**億円(前年度比+2.1億円)
 - 緊急防災・減災事業債では防災行政無線デジタル化事業、過疎対策事業債では神岡小学校プールや消防ポンプ自動車更新の財源として計上、全体で増額(+2.1)

歳 出

- 人件費**34.3**億円(前年度比+1.4億円)
 - 人事院勧告により、全職員に月例給2.76%の引き上げやボーナス0.1月分増改定などにより増額(+1.4)
- 物件費**36.7**億円(前年度比+1.1億円)
 - 児童生徒用タブレット端末や市職員のPC更新などシステム機器更新による増額(+0.9)
 - 市内バス運行にかかる委託料の増額(+0.2)
 - 指定管理施設の人件費・物価高に対応するための委託料の増額(+0.2)
- 扶助費**21.0**億円(前年度比+2.2億円)
 - 高校生までの児童手当の支給拡大に伴う増額(+1.2)
 - 私立保育所運営負担金の公定価格引き上げに伴う増額(+0.5)
- 普通建設事業費**32.1**億円
(前年度比+1.5億円)
 - 防災行政無線デジタル化事業、神岡小学校プール更新事業、ハートピア古川1階事務所改修事業、神岡消防署ポンプ自動車更新事業等に伴増額(+1.5)

市債(市の借金)償還額の推移

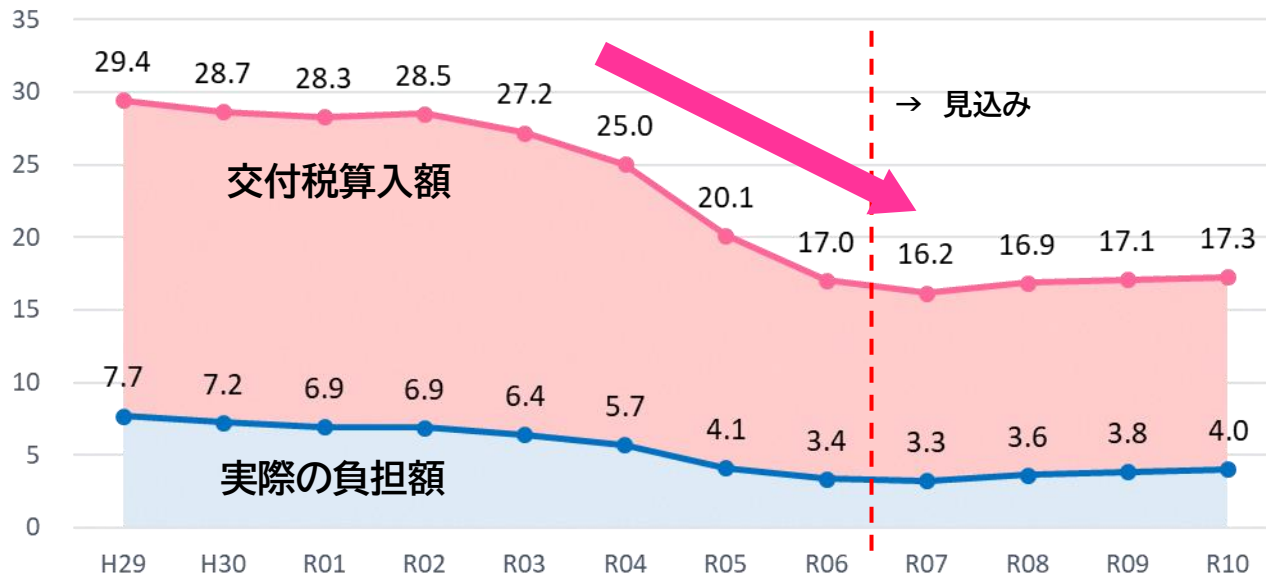
市債発行の基本方針

- 市債を発行(借金をする)場合、後年度の償還金(返済金)に対し地方交付税措置のある有利な起債に限定しています。
- プライマリーバランス(市債の借入額と返済額の差額)の黒字を維持します。

償還額の推移

- 地方交付税措置分を除く実際の市の負担額は近年減少傾向にありましたが、令和6年度以降の大型事業による借入に伴い、横ばいとなる見込みです。

元金償還額の推移グラフ



主な大型事業の
令和7年度 市債発行予定額

- 防災行政無線デジタル化
6.8億円
- 神岡小学校プール整備
1.7億円
- 市有施設照明LED化
0.9億円

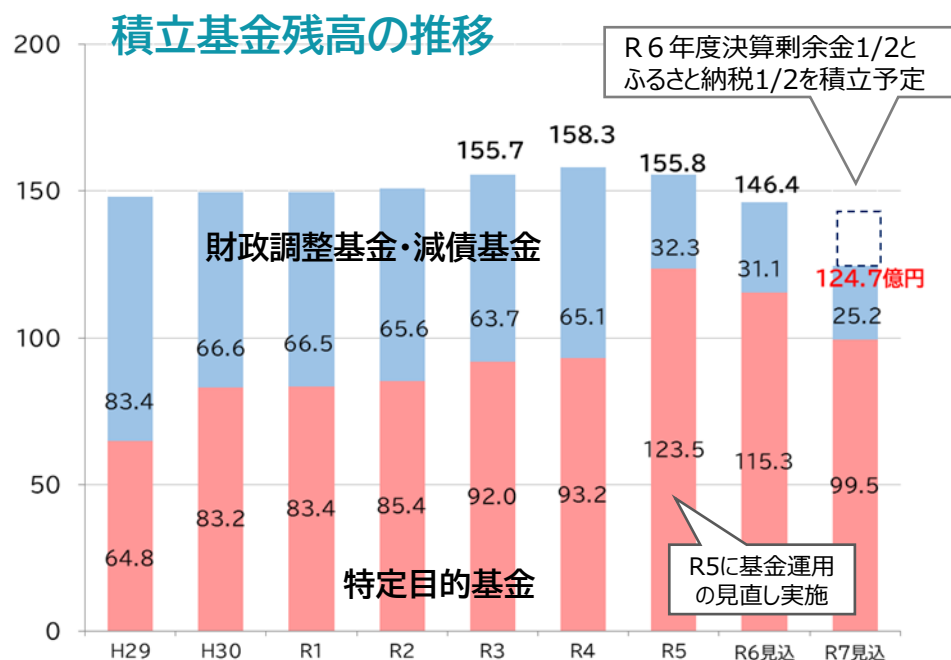


積立基金(市の貯金)の推移

ポイント

地方財政法により余剰金(1/2以上)の積み立てが義務付けられていることから、当初予算では**予め一定額を取り崩す**こととして計上し、決算時における**基金残高の平準化**を図ります。

ふるさと納税に過度に依存した財政運営にならないよう留意し、汎用目的の5.0億円と特定目的1.2億円を合わせた**6.2億円**を取り崩し、年度間の財源調整と政策の質の維持向上を図ります。



主な取り崩し額

- **財政調整基金 6.0億円** (前年度比△0.5 億円)
年度間の財源調整のため
- **ふるさと創生事業基金 6.2億円** (前年度比△0.1 億円)
寄附者の意向に沿って地域振興や困難を抱える方々への支援など
- **公共施設管理基金 1.5億円** (前年度比△1.7 億円)
公共施設を適正に維持するための予防修繕など
- **合併基金 1.0億円** (前年度比△0.1億円)
ねんりんピック実行委員会負担金、ハートピア多目的ルーム空調設備更新など
- **清掃施設整備事業基金 2.3億円** (前年度比△1.1 億円)
クリーンセンター等衛生施設点検整備など
- **社会基盤維持基金 1.0億円** (前年度比△0.2 億円)
交通安全施設整備、県道改良事業負担金など
- **私立大学設置応援基金繰入金 1.4億円** (皆増)
私立大学整備補助金

ふるさと納税寄附額と活用

ポイント

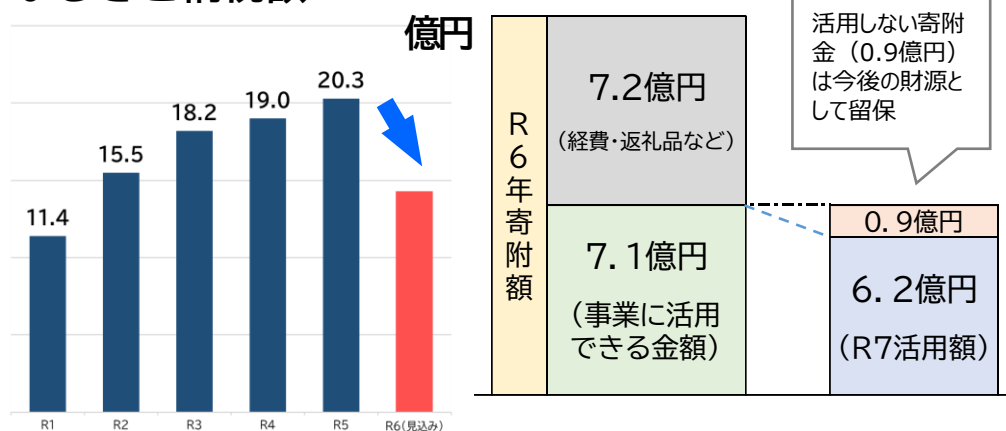
令和7年度当初予算では **6.2** 億円を活用

飛騨市では、数多くある寄附メニューの中で特定の目的をもたず幅広い事業に活用できる分野を「**汎用目的**」と位置付けています。ふるさと納税は移ろいやすい制度であることから、汎用目的に活用する寄附額は毎年**5億円を上限**と定めています。

令和6年の寄附額は、国の求めるルールを遵守した結果**30%減少**しましたが、返礼に係る経費を除いた**事業に活用できる金額は十分であるため**、これまで留保してきた寄附額を取り崩すことなく令和7年度の事業を実施することが可能となりました。

今後、寄附額がさらに減少すると仮定しても、これまでの留保額である**15.9億円**で事業の継続が可能となります。

令和6年
ふるさと納税額 **14.3**
億円



	使 途	活用額
汎 用 目 的	地域振興・観光・まちづくり・防災	2億3,534万円
	福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人々への支援	1億1,983万円
	教育・文化・芸術・環境保全	1億2,732万円
	飛騨市の子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト	1,751万円
	合計	5億円
特 定 目 的	飛騨市こどものこころクリニックの運営	3,207万円
	東京大学宇宙線研究所との連携	1,536万円
	レールマウンテンバイクガッタン・ゴーによる地域振興	640万円
	飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト	351万円
	飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト	656万円
	飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業	12万円
	飛騨市民病院による地域医療を支える人づくり	2,683万円
	飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援	330万円
	飛騨市の子どもたちをスポーツで元気に！	1,320万円
	先駆的なこどもまんなか支援の実践	879万円
	合計	1.2億円

丁寧な“剪定”による事業のスリム化

ポイント

事業の本質的目的に立ち返り、「何のためにやっているのか」を念頭に、中身を見直し、事業費縮減や職員負担軽減等による事業のスリム化を実施しました。

■ 執行実績に合わせた「予算額の調整」

- ・空き家流動化対策補助金の実績による縮小
R6:2,000万円→R7:1,500万円(△500万円)
- ・市役所インターンシップの受入縮小
R6:444万円→R7:11万円(△433万円)
- ・ICT活用(RPAシステム)の休止
R6:455万円→R7:244万円(△211万円)
- ・ドローン推進プロジェクトの実績による減
R6:357万円→R7:165万円(△192万円)
ほか15件(△2,867万円)



■ 役割を終えた「事業の廃止」

- ・介護職員初任者研修受講者減による休止
R6:224万円→R7:0万円(△224万円)
- ・地元産稲WCSにおける支援の見直し
R6:225万円→R7:70万円(△155万円)
- ・特産品市場開拓事業の縮小
R6:100万円→R7:50万円(△50万円)
- ・周遊観光バスツアーの廃止
R6:30万円→R7:0万円(△30万円)

■ 職員負担軽減のための「事業の見直し」

- ・流葉クロスカントリー大会の開催休止
R6:345万円→R7:0万円(△345万円)
- ・飛騨市食と森の祭典の開催休止
R6:150万円→R7:0万円(△150万円)
- ・声優塾事業のツアー実施等一部見送り
R6:344万円→R7:173万円(△171万円)
- ・止利仏師伝説バスツアーの休止
R6:57万円→R7:0万円(△57万円)
- ・地籍調査業務の計画期間延長
R6:7,133万円→R7:5,748万円(△1,385万円)
ほか6件(△577万円)

■ 手法を見直したことによる「経費の削減」

- ・千代の松原公民館の管理形態の変更(無人化)
R6:483万円→R7:85万円(△398万円)
- ・スポーツ情報誌を他の情報発信媒体へ移行
R6:111万円→R7:0万円(△111万円)
- ・公図(土地図面)公開を航空写真の電子化で対応
R6:272万円→R7:0万円(△272万円)
ほか4件(△132万円)

⇒ これらの結果、**合計41件、前年比△8,259万円**の事業費見直しを実施しました。

令和7年度予算の政策立案にあたり

現 状

- ◆ これまで続けて「**持続可能**」をテーマに全分野余すところなく施策を展開したが、短期間で成し得るものではなく、さらなる**推進が必要**。
- ◆ 市内では人口減少・少子化による産業や地域の担い手不足が深刻化し、これまでと同様に事業や活動を**維持継続**することが困難となっている。
- ◆ 物価高騰や人件費高騰が常態化し、あらゆるコストが上昇している中、持続可能な財政運営のため、真に必要な部分を残した**事業の見直しが必要**。

課 題

- ◆ 人口が少なくなることを前提として、少ない人口でも産業や地域を維持していくための仕組みをどう打ち出すか。
- ◆ 全分野のこれまでの施策を今一度見直し、本質的な目的に立ち返った上で、事業をどうスリム化させるか。
- ◆ 一方で、市の「**先駆的分野**」の施策をはじめとする弱い立場にある方々への支援やまちの活性化に寄与している政策全体をどう充実させていくか。

令和6年度に引き続き、「**持続可能**」をテーマに
「**変革**」の要素を加えた政策を検討

令和7年度予算のテーマ

『変革』 ～持続可能な飛騨市づくりの深化～

-  **元気な 飛騨市づくり** — しごとを守る —
-  **あんきな 飛騨市づくり** — まちをつくる —
-  **誇りの持てる 飛騨市づくり** — 風土・ひとを伸ばす —
-  **持続可能な市役所づくり** — 強靱な市役所をつくる —



※なお、次ページ以降、「」マークが付いている事業は、
全国から評価されている「先駆分野」であり、更なる高みを“どんどん”目指すものです。

変革

人口減少、人手不足に対応できる仕組みづくり

従来の仕組みでは維持できなくなっている分野の考え方を見直し、新たな発想による仕組みの構築を目指します。



1. 官民協働『半官半民の仕組み』づくり

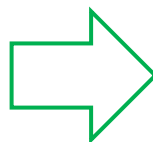
(①現状) 民営による運営では維持できなくなりつつある



(②変革) “半公共事業”として民間事業者の良さを残しつつ、採算の取れない部分を市が保障する仕組み



(③方法) **最低限の人件費等を保障し、売上げは事業者が収入**



○移動販売「かいもの架け橋事業」(P12ページ)

○山中和紙「伝統技術継承事業」(P12ページ)



2. 飛騨市版『人材確保・育成プログラム』開始

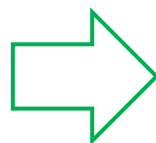
(①現状) 急激に進む人手不足、募集しても人が来ない



(②変革) 飛騨市で“働きながら人を育てる”仕組み



(③方法) **地域おこし協力隊制度を活用した人材プログラム導入**



○「飛騨市広葉樹アカデミー」開設 (P12ページ)

○「飛騨市作業療法まちづくり研究所」開設 (P12ページ)



3. 飛騨市版『新組織』設立による機能強化

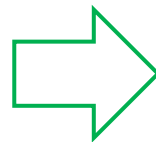
(①現状) 人手不足、区長等の交代による地域防災組織の脆弱化



(②変革) 防災士が地元地域に介入できる仕組み



(③方法) **防災士と行政区をマッチングした新組織設立**



○「自主防災組織連絡協議会準備会」

(P12ページ)

元 気

持続可能な社会基盤をつくる

人口減少の中で市内産業等の持続化や先駆分野における更なる発展を図るため、新たな仕組みの導入や少人数でも維持できる体制の検証を行います。



新規★

移動販売「かいもの架け橋事業」**600万円**

(再掲)

移動販売事業者に対し、市が高齢者見守りのための人件費相当額を保障し、売り上げは事業者収入となる“**半官半民の新たな仕組み**”を導入するとともに、**介護保険特別会計内の運用**を開始します。

新規★

「自主防災組織連絡協議会準備会」設立

(再掲)

新たな組織「準備会」を設立し、古川町内でモデル地区を募り、**防災士が行政区に介入する仕組み**を実証します。

42万円

新規★

「飛騨市作業療法 まちづくり研究所」開設 **550万円**

(再掲)

学校OTの育成モデル確立を目指し、地域おこし協力隊制度を活用して**新たな人材育成プログラム**の確立とともに、社会的な作業療法介入実践の検証を行います。



拡充➡

効果的な除草体制の実証 **85万円**

農地用の自走式草刈り機2台に、平場用草刈り機1台を加えた市の貸し出し体制を整え、さらには公園等への利用拡大と、公園をフィールドにした**自然由来の液剤による除草の実証**をします。

新規★

「飛騨市広葉樹アカデミー」開設 **550万円**

(再掲)

地域おこし協力隊制度を活用し、川上から川下までの流通課題の解決に取り組みつつ、事業者インターンや免許取得等をメニュー化した**人材育成プログラム**を実践します。



拡充➡

地籍アドバイザーの活用等 による地籍調査の推進 **370万円**

高度な知識を持った専門家の活用により市職員の負担軽減を図るとともに、地籍調査の成果を所有者等に確認して頂く閲覧時において、**オンラインによる閲覧サービスを試験導入**します。

新規★

山中和紙「伝統技術継承事業」 **202万円**

(再掲)

いなか工芸館を市の直営施設とする運営方法への見直しを行うとともに、職人の最低限の生活保障や製法技術の維持・継承を支援する“**半官半民の新たな仕組み**”を導入します。

拡充➡

地域おこし協力隊等の報酬単価引上げ

国制度に準拠した報酬単価に引き上げることで、優秀な人材を確保し、地域活性化の成果を高めます。(R7:地域おこし協力隊6名、集落支援員9名)

6,330万円

(報酬全体額)

販路や誘客の拡大を図るため、市内の高い価値を持つ食材や特産品、観光資源を活用した取組みを行います。

拡充

飛騨の匠文化館リニューアル 783万円

飛騨の匠文化館が令和6年度末に市へ譲渡されることから、古川の町並みの歴史や匠の大工技術等を学ぶことができる施設としてリニューアルするための実施設計を行います。

拡充

町並み夜間景観の整備 595万円

市民のワークショップで確認した重点箇所のうち、瀬戸川・まつり広場の夜間景観照明を改善するための実施設計を行います。

拡充

戦国観光・山城史跡ガイドスの整備 100万円

道の駅アルプ飛騨古川内の情報コーナーに市内の山城関連の簡易展示や観光誘導を促すアクセスパネル、マップ等を常設します。

拡充

“課題解決型”企業研修の誘致 35万円

市の関係法人を対象に、企業版ヒダスケ！の制度から活動費を支援するとともに、飛騨市の特色ある取組みをプログラム化した研修案内パンフレットを作成します。

拡充

市内企業の人材採用“意識改革”支援 125万円

人材確保のための自社の現状認識と採用活動の意識改革を目的としたセミナーを開催するとともに、効果的な採用活動を行うための個別相談会を開催します。

新規

ふるさと納税を活用した新たな地場産品の創出支援 制度創設

ふるさと納税を活用した寄附金を財源に、魅力的な地場産品(返礼品)の創出に取り組む事業者を支援する制度を新たに創設します。

拡充

「まるごと食堂」による市産食材の魅力発信 230万円



市内飲食店と生産者のコラボによる期間限定メニューフェア「飛騨市まるごと食堂」の開催期間を延長するとともに、和食処サガミと連携した「東海版まるごと食堂」を開催します。

拡充

関係法人が行う「まちづくり観光ツアー」支援 30万円

関係法人が飛騨市の「まちづくり」を題材に、自らの顧客を対象に企画・実施するツアーに対するバス借上支援を行います。



元 氣

未来へ繋ぐ農林畜産業をつくる

農林畜産業の持続化を図るため、人材の確保・育成、担い手農家や営農組織への支援を行うとともに、豊富な森林資源の保全・活用を推進します。



新規★

育苗を省略した水稻「直播」の実証

JAひだの取組みと連携し、育苗工程を省略する飛騨地域初の「直播」(ちよくは)技術の確立に向けた実証を市内生産者と共に開始します。

ゼロ予算

新規★

飛騨産飛騨牛の増産・子牛確保支援

820万円

畜産農家に対し、県内市場から雌牛導入時に一頭当たり3万円を支援するとともに、和牛を飼育する繁殖農家に対して、必要経費に対し、1/4の粗飼料支援を行います。



拡充★

持続可能で環境に優しい農業の推進

慣行農業や有機農業に限らず、環境に配慮した農業を普及させるため、水稻栽培の深水管理や水田除草機の実証や有機農産物の出荷配送への支援を行います。

1,050万円
(事業全体額)

拡充★

農業振興地域整備計画見直しのための基礎調査実施

223万円

「今後も守るべき農地」として計画で定める農用地区域を実態に即したものに直すための基礎調査を段階的に実施します。

拡充★

獣害対策の強化

3,183万円
(事業全体額)

サルに特化した大型捕獲檻の設置やセンサーカメラを活用した効率的な捕獲実証を行うとともに、鳥獣被害対策サポートセンターにおける被害相談対応を強化します。



拡充★

食育を通じた交流や共食推進 160万円

これまでの食育に加え、トマトやホウレン草の収穫と調理実習を行うほか、子どもたちと地域住民との共食機会の提供、発酵を活用した郷土料理の研究を行います。

拡充★

市有林の森林空間活用 308万円

古川町信包地内の市有林及び朝霧の森を活用した樹種を学ぶツアーや市民とともに森作りを行うワークショップを実施するほか、周辺における枯損木伐採等の安全対策を実施します。

拡充★

農地利用状況調査の効率化 17万円

農業委員等が実施する現地調査において、農地法の運用改正に合わせ、市の既存システムである衛星データを利用した耕作農地・遊休農地の判断を行う手法を導入します。

新規★

県内初「妊産婦の医療費助成」 200万円

更なる産前産後サポートの充実に向け、**母子手帳交付時から出産した月の翌月までの期間**で、妊産婦を対象とした医療費助成制度を創設します。



拡充➡

避難所運営等の「防災士連携」 332万円



指定避難所の開設運営を行う「**避難所運営協力防災士**」と連携した訓練を実施するほか、高齢者世帯や独居世帯を中心とした**家具転倒防止事業**を推進します。

拡充➡

子ども関連事業の減免対象拡大 ゼロ予算 (子育て負担感支援①)

子育て世帯アンケートの結果から、子どもに関連する事業の利用料の減免対象世帯を、これまで非課税世帯のみの適用から「**均等割のみ課税世帯**」まで拡大します。

拡充➡

防災行政無線のデジタル化 6億8,331万円

令和7年10月からの運用に向け、昨年から実施している**防災行政無線のデジタル化工事**や希望する世帯へ**戸別受信機の無償貸与**を行います。



拡充➡

育英基金の条件緩和 ゼロ予算 (子育て負担感支援②)

子育て世帯アンケートの結果から、育英基金申請時の**所得制限を緩和**するとともに、**借入上限を月5万円から月6万円**に拡充します。



拡充➡

小学校併設型 宮川保育園の開園 44万円

小さな地域ならではの、保・小間の交流及び連携がしやすい子育て環境を整備するため、宮川小学校校舎へ併設した新たな**宮川保育園**を開園し、開園セレモニーを開催します。

拡充➡

クラブ活動の支援対象拡大 105万円 (子育て負担感支援③)

子育て世帯アンケートの結果及び今後の地域クラブ活動移行を踏まえ、スポーツ活動のみを対象としていた**活動充実交付金**の対象に**文化系クラブ**も新たに加えます。



新規★

屋根雪下ろし転落防止対策 30万円

住宅及び集会施設等の雪下ろしによる転落災害を未然に防ぎ、危険性の低減を図るため、**屋根上の命綱固定アンカー等の安全対策工事**を支援します。

誰一人取り残さないまちをつくる

弱い立場にある方々の支援をはじめ、ダイバーシティの取組みなど、みんなにやさしいまちづくりを推進します。



新規

「飛騨市C型就労継続支援サービス」の実証

自立訓練、大人の療育といった機能を日中一時支援事業に加えた市独自の支援「C型就労継続支援サービス」を新たに導入し、作業療法士も介入しながら実証を進めます。

100万円

拡充

“一人多役”による療育支援強化

市と社会福祉協議会が共用している神岡町の複合型児童施設において、同一職員を相互に短時間雇用する「人材の流動化」等の運用を試行します。

69万円

拡充

「思春期健診」の社会実装化検証

前例がない「ヒダ×10代ケンシン(思春期健診)」の2年目は、医師や看護師等により創設される団体に健診業務を委託するとともに、医師以外での実施の可能性を検証します。

600万円



拡充

「ピアサポーター」等による産前産後ケア



555万円

多胎児世帯への支援として多胎育児経験者「ピアサポーター」による家庭訪問や外出支援を開始するとともに、助産師等による「訪問型産後ケア」を8回まで無償化します。

新規

「わたしの終末しんらい登録」による終活支援

ゼロ予算

65歳以上の市民を対象に、ご本人の意思で事前登録した個人情報等を終活支援センターで登録・保管し、万一の際に予め指定した家族等からの照会に対し開示する制度を創設します。

拡充

「ダイバーシティ推進養成講座」開催

養成講座を年3回開催し、3回受講した方を「飛騨市ダイバーシティ推進リーダー」として登録・認定する仕組みを創設します。

21万円

新規

「保育園作業療法」の検証

44万円

市民のライフステージ全般に作業療法を広げることを目指して、学校作業療法士を横展開した保育園の現場での作業療法の介入の仕方について検証します。

拡充

“生きづらさ予防”支援の試行

138万円

社会に出る前の子どもを対象に、専門家を招いた「自分研究」を実施するほか、母子向けに専門の保健師による子供の動きやすい体を育む「身体調和支援」講座を開催します。

誇り

資源と環境を未来に繋ぐ仕組みをつくる

脱炭素化の推進を図るため、再エネ活用や省エネ・リサイクルの促進、自然資源の保全に取り組みます。



新規

「脱プラ肥料」の有効性の実証

43万円

水田残留や河川流出の環境負荷が懸念されるプラスチックコーティング肥料に替わる「脱プラ肥料」の有効性を市内主要農家と検証し、普及する取り組みを開始します。



新規

「脱炭素行動ガイド」・ 「ポイント制度」の構築

地域の脱炭素を進めるため、家庭でできる具体的な行動メニューや必要性を解説した「行動ガイド」を作成するとともに、行動に付随した「ポイント制度」を構築します。

1,603万円

拡充

「森スケ」による自然環境保全強化

66万円

自然保全活動を行うヒダスケ「森スケ」の対象として新たに関係法人を加え、企業がCSR活動として参加できるよう整備するとともに、登山専門雑誌やアプリで興味ある層に直接活動をPRします。

拡充

棚田と板倉の里における カーボンオフセット推進

18万円

JA岐阜信連と連携し、多くの関係人口等の来訪者の自家用車から排出されるCO₂を、他の場所で実現した排出削減・吸収する事業に資金提供を行うことで埋め合わせする取り組みを進めます。

拡充

庁舎等照明のLED化

1億116万円

行政サービスに欠かせない庁舎等を中心に、神岡振興事務所や市役所西庁舎、ハートピア古川など7施設の整備を実施します。



拡充

ごみ減量化の推進

203万円

家庭向けの生ごみ処理機の購入支援を行うとともに、企業から排出される事業系ごみの減量化に向けた啓発リーフレットを作成します。

新規

省エネルギー診断支援

45万円

市内企業が省エネルギー診断を受診する際の支援制度を創出し、省エネによる設備投資を促進します。

拡充

住宅用太陽光発電設備等設置 に対する支援

473万円

自宅への太陽光発電設備の設置を考えている方に対して、技術的な助言を行うため専門員による相談窓口を設置し、補助金の活用を図ります。



誇り

未来に誇れる文化、教育をつくる

未来に誇れる文化、教育をつくるため、楽しく学び、安心して過ごせる教育環境と、市民等がスポーツ・文化活動を楽しむことができる環境を整備します。



拡充

ねんりんピック岐阜の開催 6,356万円

県全域で「ねんりんピック岐阜2025」が開催され、飛騨市においてはサッカー競技で60チーム1200人規模を参集し、4会場7コートで交流大会を実施します。



拡充

姉小路氏城跡の継承 660万円

史跡の保存活用計画を策定するとともに、山城ガイド養成講座で誕生する認定ガイドによるツアーや山城歴史講座を開催します。

拡充

ICT機器を活用した学習環境整備 1億4,702万円 (事業全体額)

児童生徒に一人1台配備しているタブレット端末等のICT機器端末について、整備から5カ年を経過したものを更新します。



拡充

「飛騨音楽の郷」の運営体制の強化

円滑な運営と職員負担軽減を図るため、コンサートの運営の協力者を広く募集するとともに、専門的なノウハウを持つ事業者の一部委託します。

656万円

拡充

神岡小学校プールの更新 1億8,500万円

プールの深さを部分的に変え、日除けも設置するなど、市民プールとしても開放することを想定した設計に基づく改修工事を令和7年6月～12月の期間で実施します。

拡充

スケートボードエリアの実証 15万円

これまで禁止としていた文化交流センター中庭での利用を、期間限定で開放し、明確なルールを定めた上で実証を行い、今後の在り方を再検証します。



拡充

地域クラブ活動開始に向けた体制整備 3,515万円

令和8年度からの本格移行に向け、認定地域クラブを11団体から18団体に拡大し、活動実施の送迎バス運行、指導者への謝礼等の支援を行いながら、持続可能な在り方を検証します。

拡充

小中学校の空調設備整備 6,938万円 (3月補正対応)

猛暑対策として、古川小、古川中、神岡中、山之村小中学校の優先順位の高い特別教室等を対象とした「第Ⅱ期空調設備工事」の実施・完了を目指します。



誇り

地域資源や地域を担う人材を育む

持続可能な地域を担う人材を育てるため、地域資源を活用したまちづくり活動の支援や、活動の機運を醸成するための取組みを行います。



拡充

「飛騨市学園構想」の推進

564万円

事業開始から6年目の第2章最終年度を迎えることから、第2章を総括し、第3章にむけて「13の目標」を見直す検討会議を開催し、ビジョンをまとめたリーフレットを制作します。

拡充

薬草のまちづくりにおけるエビデンス研究

195万円

薬草の「食」利用拡大を見据え、大学等と連携して薬草の安全性や成分、効能等に関する調査・分析を行います。



拡充

医療と連携した健康ウォーキングの推進

306万円

新たに栄養食に関する連携を開始し、「クアオルト栄養食メニュー」を開発するとともに、ウォーキングや講演会等のイベントを引き続き実施します。



拡充

香愛ローズガーデンの交流棟の利活用促進

85万円

地元団体等から要望のあったテーブルや椅子、ドリンク用の製氷機を整備し、地域の集いの場として地域活性化につなげます。

拡充

宇宙物理学普及啓発の推進

217万円

東京大学や小中地域学校協働本部と連携し、市民カレッジ講座「喫茶かぐら」を古川町で開催するとともに、神岡中学校で新たな学問「希望学」の要素を取り入れた授業を行います。

拡充

まんが王国の活性化

278万円



出張まんが編集部やまんが教室等を開催するとともに、大手声優プロダクションと連携した人気声優トークショーを実施します。

拡充

まちづくり活動への支援

200万円

市制20周年を契機に活動したまちづくり団体の継続や新たなまちづくり活動を応援するため、3年目まで補助率2/3の支援を実施します。

拡充

みやがわ考古民俗館「30周年記念シンポジウム」開催

247万円

「3D合宿」や「無人開館」の取り組みを継続するとともに、地元住民や関係人口の施設活用の機運拡大のため、「開館30周年記念シンポジウム」を宮川町で開催します。



市役所づくり

持続可能な飛騨市役所をつくる

持続可能な市役所の実現を目指し、人材確保対策、業務の見直しやアウトソーシングを推進します。



新規★

公民館のコミュニティセンター化 ゼロ予算

条例改正により施設の位置づけを変更することで、利用上の要件を緩和し、社会教育活動とまちづくり活動の拠点として活用し、地域住民の利用促進と施設の有効活用を図ります。

新規★

債権管理室の設置

26万円

市の債権管理業務を段階的に一元化し、事務の効率化と未納額の縮減を図るとともに、将来的な外部委託についての検討を行います。

拡充

生成AIの本格導入



198万円

市役所に生成AIを導入し、生成AI推進プロジェクトチームを中心に業務効率化と市民サービス向上を図ります。

新規★

航空写真・地番現況図の電子公開

205万円

飛騨市のホームページ上に一般公開することで、市の公図製本業務を廃止するとともに、利用者が無料で24時間いつでも閲覧可能となる利便性の高い運用に改めます。

拡充

下水道施設の統合

2,800万円

古川町内の三ヶ区と袈裟丸2地区の農業集落排水施設を公共下水道施設に統合する実施設計を行います。

拡充

し尿処理運営における将来方針の検討

990万円

みずほクリーンセンター汚泥再生処理施設と北吉城クリーンセンターは稼働から20年以上経過し、老朽化が進んでいることから、効率的かつ安定的な施設運営に向けた検討を進めます。

拡充

公共施設マネジメントの推進 ゼロ予算

新たな方針を「選択と集中」とし、将来に向けて民間譲渡や施設廃止していく具体施設の検討を本格化します。

拡充

働きやすい職場環境づくり

78万円

勤務時間外において自動音声電話を導入するほか、会計年度職員の雇用期間上限を撤廃し、物価高騰に合わせた職員の出張費用の改正、職員の軽装スタイル勤務の通年化を実施します。

令和7年度当初予算のポイント

令和7年2月

飛騨市役所 企画部 総合政策課

☎ 0577-73-6558 (ダイヤルイン)

✉ sougouseisaku@city.hida.lg.jp



HIDA CITY

飛騨市